

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2 0 0 2 - 3 1 5 5 5 5
起案日	平成 1 9 年 3 月 2 0 日
特許庁審査官	北川 創 9 8 0 4 2 1 0 0
特許出願人代理人	秋田 収喜 様
適用条文	第 2 9 条第 1 項、第 2 9 条第 2 項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

(理由 1)

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第 2 9 条第 1 項第 3 号に該当し、特許を受けることができない。

(理由 2)

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項 1 - 4

引用文献 1

理由 1

備考:

引用文献 1 には、レジストパターンのブロック境界部分 B に、ダミー電極形成用のレジストパターンを形成することが記載されている。

請求項 2 については、引用文献 1 の図 3 に、両端が他の信号線につながれていないダミー電極形成用のレジストパターンが図示されている。

請求項 3 については、引用文献 1 の【0 0 6 6】 - 【0 0 7 4】及び図 1 1 に

は、連結部 8 を設けて、ダミー電極 5 と引き出し電極部 5 2 d₁ とを連結することが記載されている。

請求項 4 については、引用文献 1 の【0062】、【0063】、図 8 に、ダミー電極形成用のレジストパターンを 2 本並置することが記載されている。

請求項 5 - 7

引用文献 2

理由 1

備考：

本願請求項 5 に係る発明と引用文献 2 に記載の発明を比較すると、引用文献 2 に記載の発明の「ソース配線 1 2」、「ソース IC」、「バスライン 1 8」及び「ダミー配線パターン 2 2 及び囲い込みパターン 2 1」は、本願請求項 5 に係る発明の「信号線」、「駆動回路」、「データ転送信号線」及び「ダミー用配線」にそれぞれ相当する（引用文献の【0017】－【0019】、図 2 参照）。

請求項 7 については、引用文献 2 の【0021】に、「また前記実施形態においては、ソース配線側に囲い込みパターンを形成するように説明したが、ゲート配線側でも前記と同様に実施してもよいことは言うまでもない。」と記載されている。

請求項 8

引用文献 2、3

理由 2

備考：

引用文献 3 に記載の発明において、液晶駆動 IC 用出力配線は、液晶駆動 IC 2 0 よりも画像表示部側に迂回して形成されている。引用文献 2 に記載の発明においても、バスライン 1 8 を、ソース IC 1 6 よりも画像表示部側に迂回して形成することは、当業者が容易に想到することができたことである。

請求項 9、10

引用文献 2

理由 2

備考：

引用文献 2 の【0018】には、「この囲い込みパターン 2 1 は、ソース配線 1 2 の共通ライン 1 5 に電氣的に接続されていて、ソース配線 1 2 と同電位になっている。」ことが記載されている。「囲い込みパターン 2 1」を、隣接するソース配線と、画像表示部側で接続することは、当業者が容易に想到することができたことである。

請求項 11

引用文献 2、3

理由 2

備考:

引用文献 3 の【0037】には、「液晶パネル 10 の対向電圧用配線 12 は、…対向電極転移部 14 によって対向基板に形成された対向電極に電氣的に接続されている」ことが記載されている。引用文献 2 に記載の発明においても、引用文献 3 に記載の対向電極転移部と同様の構成を設けることが一般的と考えられ、囲い込みパターン 21 は、ソース配線 12、ゲート配線 13 と対向電極転移部に対応する構成との間に位置するものと認められる。

引用文献等一覧

1. 特開 2001-356708 号公報
2. 特開平 11-142887 号公報
3. 特開平 11-316386 号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野

IPC 第 7 版

G09F	9/00	—	9/30
G02F	1/13	—	1/1368
G09G	3/20	—	3/36
H05B	33/14	—	33/26

・先行技術文献

特開 2001-005018 号公報
 特開平 08-201841 号公報
 米国特許出願公開第 2002/0044246 号明細書
 国際公開第 97/00462 号
 特開 2001-228834 号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知書について不明な点があるとき、または、この出願について面接を希望されるときは、下記にご連絡下さい。

特許審査第一部 ナノ物理（エネルギー線応用） 北川 創

TEL 03-3581-1101（内線3274）